

平成 25 年度財務諸表

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものの。

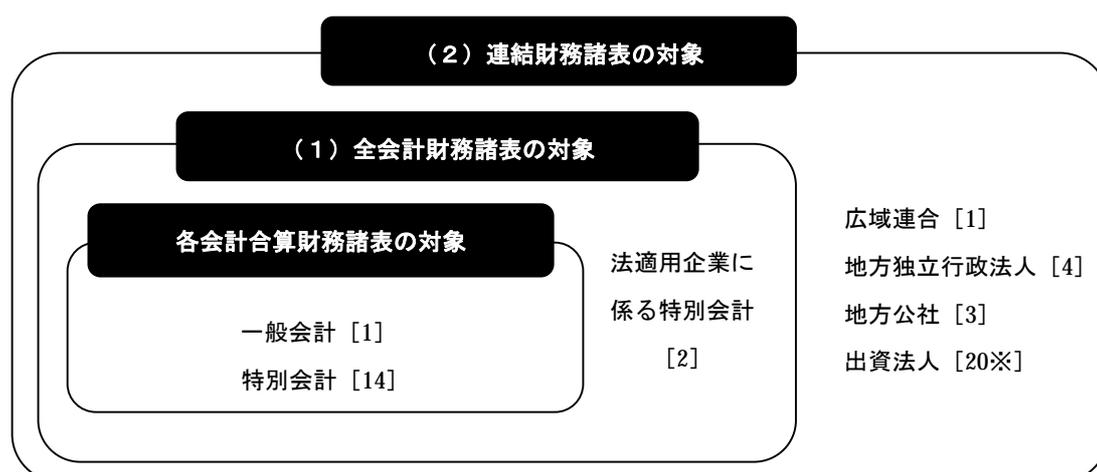
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※財団法人大阪府産業基盤整備協会が平成 25 年 3 月 31 日付けで解散したため、出資法人数が減少(前年度は 21 法人)。

2 平成25年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産8兆4,676億円（対前年度比+3億円）、負債6兆8,821億円（対前年度比▲141億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆5,855億円（対前年度比+144億円）となっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、144億円（対前年度比+130億円）となっています。
- ◆なお、昨年度の当期収支差額には、地域整備事業の一般会計への移行に伴う移管分等約+449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益約+1,015億円等の特殊要因を含んでいましたが、今年度は、この特殊要因が無くなるなどしたため、特別収支差額が、722億円（対前年度▲1,163億円）となっています。この昨年度の特殊要因を除くと、昨年度の当期収支差額は、約▲1,450億円となり、これと今年度の当期収支差額144億円を比較すれば、約+1,600億円と大幅な増加となっています。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、104億円（対前年度比+1,317億円）と、地方税等の増により、大幅な増となり黒字となっています。
- ◆また、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の大幅な増（+3,586億円）により、192億円（対前年度比▲1,170億円）であり、最終的な形式収支は505億円（対前年度比+173億円）となっています。

（1）各会計財務諸表の主なデータ（平成26年3月31日現在）

各会計貸借対照表

・総資産	8兆4,676億円（対前年度比 +3億円）	①
・負債	6兆8,821億円（対前年度比 ▲141億円）	②
・純資産	1兆5,855億円（対前年度比 +144億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.7%（前年度 18.6%）（資産合計に対する純資産の割合）

各会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆1,021億円	(対前年度比 +900億円)	①
・行政費用	2兆 831億円	(対前年度比 ▲361億円)	②
・行政収支差額	190億円	(対前年度比+1,262億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲768億円	(対前年度比 +32億円)	④
・通常収支差額	▲578億円	(対前年度比+1,293億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	722億円	(対前年度比▲1,163億円)	⑥
・当期収支差額	144億円	(対前年度比+130億円)	⑦=⑤+⑥

各会計キャッシュ・フロー計算書

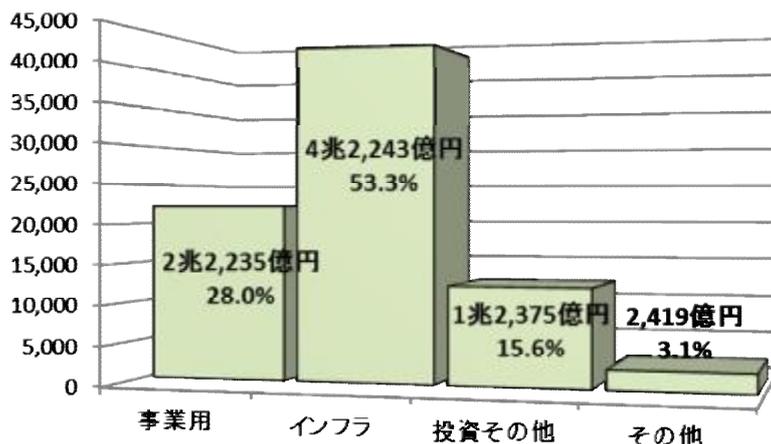
・行政サービス活動収支差額	154 億円	(対前年度比+965 億円)	①
・投資活動収支差額	▲50 億円	(対前年度比+353 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104 億円	(対前年度比+1,317 億円)	③=①-②
・財務活動収支差額	192 億円	(対前年度比▲1,170 億円)	④
・前年度からの繰越金	209 億円	(対前年度比+ 26 億円)	⑤
・形式収支	505 億円	(対前年度比+173 億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	406 億円	(対前年度比+ 34 億円)	⑦
・再 計	911 億円	(対前年度比+207 億円)	⑧=⑥+⑦

(2) 資産の構成状況 (平成26年3月31日現在)

流動資産の状況は、5,403 億円 (対前年度比+182 億円) であり、財政調整基金が137 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,235 億円 (対前年度比▲273 億円)、インフラ資産 4 兆 2,243 億円 (対前年度比▲557 億円)、投資その他資産 1 兆 2,375 億円 (対前年度比+466 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が、固定資産の約81%を占めています。

「固定資産の状況」



(3) 新規投資の状況（平成26年3月31日現在）

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,113億円（対前年度比 ▲90億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この4事業で、全体の約75%を占めます。

①道路事業	359億円（対前年度比▲39億円）
②府営住宅建設管理事業	154億円（対前年度比▲67億円）
③河川砂防事業	154億円（対前年度比＋10億円）
④流域下水道事業（特別会計）	152億円（対前年度比＋22億円）

(4) 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況（平成26年3月31日現在）

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が47.7%（対前年度比＋1.5ポイント）、インフラ資産が51.5%（対前年度比＋1.6ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆579億円 (+190億円)	9,813億円 (+390億円)	47.7% (46.2%)
インフラ資産	5兆393億円 (+439億円)	2兆5,944億円 (+1,038億円)	51.5% (49.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

(5) 固定資産の減損の状況（平成26年3月31日現在）

当年度は、固定資産8億円の減損処理（土地4億円、建物1億円、その他2億円、対前年度比▲210億円）を行っています。

対象	減損前の帳簿価額	減損損失額
◆ 道路用地（土地－牧野穂谷線）	5億円	4億円（帳簿価額を減額）

(6) 出資金の減額の状況（平成26年3月31日現在）

当年度は、対象となる団体はありません。

(7) 債権及び評価性引当金の状況（平成26年3月31日現在）

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,895億円（対前年度比▲82億円）となっており、それぞれの引当率は、未収金が25.8%と（対前年度比+2.1ポイント）、貸付金が1.8%（対前年度比▲0.4ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	439億円 (▲58億円)	114億円 (▲4億円)	25.8% (23.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,456億円 (▲24億円)	44億円 (▲10億円)	1.8% (2.2%)
計	—	2,895億円 (▲82億円)	158億円 (▲14億円)	—

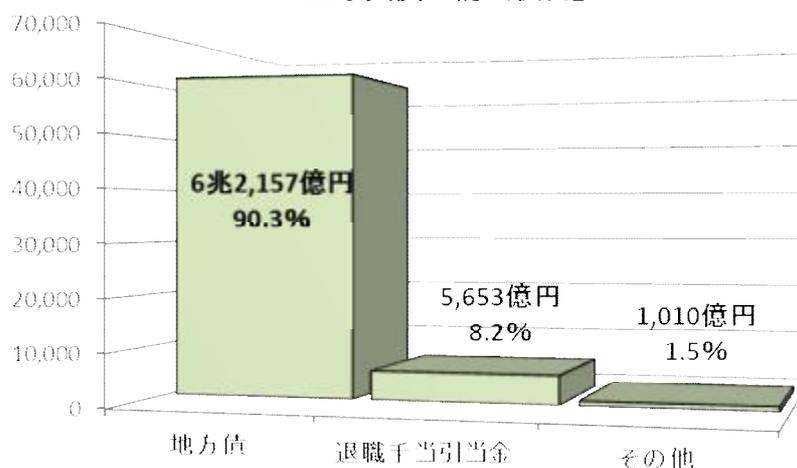
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(8) 負債の構成状況（平成26年3月31日現在）

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6兆2,157億円（対前年度比+788億円）で、負債の約90%を占めています。

また、退職手当引当金は、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が104/100から87/100に引き下げられたことにより、5,653億円（対前年度比▲939億円）と前年度に比べて大幅な減となっています。

「主な負債の構成状況」



(9) 地方債の状況（平成26年3月31日現在）

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆1,369億円から、臨時財政対策債の発行などにより、788億円増加し、平成25年度末で6兆2,157億円となっています。

なお、平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	3,074億円
②上記を除く事業債	941億円
③元金償還額	▲3,226億円
	788億円

(10) 収入と費用について（平成25年度）

<各会計行政コスト計算書の状況>

◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆1,021億円（対前年度比＋900億円）、行政費用2兆831億円（対前年度比▲361億円）となっています。

◆この主な要因は、行政収入では、地方税1兆2,831億円（対前年度比＋447億円）、地方譲与税1,456億円（対前年度比＋245億円）、国庫支出金2,196億円（対前年度比＋139億円）です。

◆一方、行政費用では、給与関連費6,750億円（対前年度比▲82億円）及び負担金・補助金・交付金等6,163億円（対前年度比＋181億円）、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられたことにより、退職手当引当金繰入▲140億円（対前年度比▲728億円）となっています。

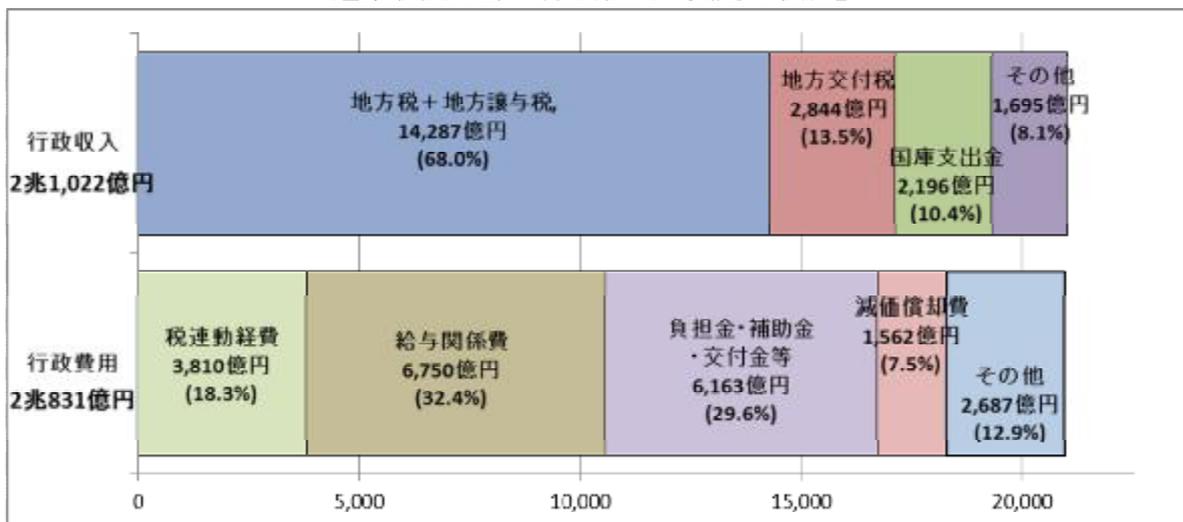
◆特別収支の部では、昨年度の公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う分等として＋449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益＋1,015億円（皆増）がありましたが、今年度は、このような大きな要因はありません。このため、特別収支差額は、公共施設等整備にかかる国庫支出金を中心に、＋722億円（対前年度▲1,163億円）となっています。

◆この結果、当期収支差額は、144億円（対前年度比＋130億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成25年度	平成24年度	増減	
通常収支の部				①
行政収入	2兆1,021億円	2兆121億円	900億円	
地方税+地方譲与税	1兆4,287億円	1兆3,596億円	692億円	
地方交付税	2,844億円	2,844億円	0億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,196億円	2,057億円	139億円	
その他（使用料等）	1,695億円	1,624億円	71億円	
行政費用	2兆831億円	2兆1,192億円	▲361億円	②
税連動費用	3,810億円	3,736億円	74億円	
給与関係費	6,750億円	6,831億円	▲81億円	
負担金・補助金・交付金等	6,163億円	5,982億円	181億円	
減価償却費	1,562億円	1,567億円	▲4億円	
退職手当引当金繰入	▲140億円	587億円	▲728億円	
その他（維持補修費等）	2,687億円	2,489億円	198億円	
行政収支差額	190億円	▲1,072億円	1,262億円	③=①-②
金融収支差額	▲768億円	▲800億円	32億円	④
通常収支差額	▲578億円	▲1,872億円	1,293億円	⑤=③+④
特別収支差額	722億円	1,886億円	▲1,163億円	⑥
当期収支差額	144億円	14億円	130億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



(11) 財務状況について

主な財務分析 (財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

- 純資産比率 (資産合計に対する純資産の割合を示します)
 (貸借対照表・純資産) / (貸借対照表・資産の部合計)
 18.7% (前年度 18.6%)
- 通常収支比率 (通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します)
 (行政コスト計算書・行政収入+金融収入) / (行政コスト計算書・行政費用+金融費用)
 97.3% (前年度 91.5%)
- 減価償却費対投資活動支出率 (既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します)
 (キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出) / (行政コスト計算書・減価償却費)
 71.2% (前年度 76.8%)

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	23 万 6 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	95 万 7 千円	77 万 9 千円	22 万 7 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
増 減	±0	▲1 千円	+1 万 1 千円	▲1 万 3 千円	▲6,481 人

※収入=行政収入+金融収入、費用=行政費用+金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆府民ひとり当たり資産は、平成 24 年度に比べ、ほぼ同じですが、負債が 1 千円ほど減少しています。
- ◆収入（行政収入+金融収入）は 1 万 1 千円増加、費用（行政費用+金融費用）は 1 万 3 千円減少しています。

大阪府各会計合算貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	540,295	522,105	18,190	I 流動負債	924,865	882,251	42,614
現金預金	91,123	70,407	20,716	地方債	845,732	806,774	38,958
歳計現金等	50,479	33,153	17,325	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	40,644	37,253	3,391	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,938	49,687	▲ 5,749	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	33,281	38,658	▲ 5,378	賞与引当金	43,930	42,993	937
その他未収金	10,658	11,029	▲ 371	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11,351	▲ 11,798	447	支払保証債務	—	—	—
基金	344,389	336,091	8,298	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	157,925	144,186	13,739	還付未済金	1,076	1,245	▲ 169
減債基金	186,464	191,905	▲ 5,441	リース債務	285	342	▲ 57
短期貸付金	12,767	13,650	▲ 883	その他流動負債	33,842	30,896	2,946
貸倒引当金	▲ 250	▲ 247	▲ 3	II 固定負債	5,957,228	6,013,988	▲ 56,760
その他流動資産	59,679	64,316	▲ 4,637	地方債	5,370,000	5,330,116	39,884
II 固定資産	7,927,341	7,945,252	▲ 17,912	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,223,534	2,250,795	▲ 27,261	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,220,062	2,247,313	▲ 27,251	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,143,030	1,150,269	▲ 7,239	退職手当引当金	565,337	659,202	▲ 93,865
建物	968,492	989,486	▲ 20,993	その他引当金	—	—	—
工作物	107,529	106,415	1,114	リース債務	1,698	569	1,129
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	20,193	24,102	▲ 3,909
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,882,093	6,896,239	▲ 14,146
浮標等	202	230	▲ 28	純資産の部			
航空機	311	414	▲ 104	純資産	1,585,542	1,571,118	14,424
無形固定資産	3,472	3,482	▲ 10	(うち当期純資産増減額)	14,424	1,424	13,001
地上権	341	351	▲ 10				
特許権等	3,131	3,131	0				
インフラ資産	4,224,341	4,280,078	▲ 55,736				
有形固定資産	4,223,294	4,279,169	▲ 55,875				
土地	1,778,366	1,774,459	3,907				
建物	34,283	35,575	▲ 1,292				
工作物	2,410,645	2,469,135	▲ 58,490				
無形固定資産	1,047	909	138				
地上権	1,047	909	138				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,650	9,258	▲ 1,607				
図書	7,784	7,664	120				
リース資産	1,983	911	1,072				
ソフトウェア	1,635	1,974	▲ 339				
建設仮勘定	222,892	203,629	19,263				
投資その他の資産	1,237,520	1,190,943	46,577				
出資金	596,701	597,984	▲ 1,283				
法人等出資金	567,912	570,133	▲ 2,221				
公営企業会計出資金	28,789	27,851	939				
長期貸付金	232,844	234,363	▲ 1,519				
貸倒引当金	▲ 4,186	▲ 5,103	917				
基金	366,290	314,837	51,453				
減債基金	242,385	171,662	70,723				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	123,905	143,175	▲ 19,270				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	45,871	48,863	▲ 2,992	純資産の部合計	1,585,542	1,571,118	14,424
資産の部合計	8,467,636	8,467,357	278	負債及び純資産の部合計	8,467,636	8,467,357	278

大阪府各会計合算行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,102,087	2,012,075	90,012
地方税	1,283,089	1,238,401	44,688
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金(行政費用充当)	21,543	20,940	603
使用料及び手数料	63,293	64,195	▲ 902
国庫支出金(行政費用充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,480	5,525	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	5	-	5
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	5	-	5
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	10,486	10,805	▲ 319
その他行政収入	52,839	51,747	1,092
2 行政費用	2,083,092	2,119,238	▲ 36,146
税運動費用	381,028	373,552	7,476
給与関係費	674,963	683,119	▲ 8,156
物件費	99,960	89,974	9,986
維持補修費	42,907	39,318	3,589
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	616,309	598,186	18,122
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,991	10,356	▲ 365
減価償却費	156,228	156,667	▲ 439
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	5,638	6,373	▲ 735
貸倒引当金繰入額	▲ 676	1,541	▲ 2,216
賞与引当金繰入額	43,805	42,813	991
退職手当引当金繰入額	▲ 14,030	58,727	▲ 72,757
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	16,070	2,924	13,147
行政収支差額	18,995	▲ 107,164	126,158
II 金融収支の部			
1 金融収入	719	731	▲ 11
受取利息及び配当金	719	731	▲ 11
2 金融費用	77,523	80,721	▲ 3,198
地方債利息・手数料	77,415	80,475	▲ 3,060
地方債発行差金	28	215	▲ 187
他会計借入金利息等	80	31	49
金融収支差額	▲ 76,804	▲ 79,990	3,187
通常収支差額	▲ 57,809	▲ 187,154	129,345
特別収支の部			
1 特別収入	84,338	372,000	▲ 287,662
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,262	4,036	226
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	10,665	11,687	▲ 1,021
その他特別収入	8,470	301,244	▲ 292,774
2 特別費用	12,105	183,423	▲ 171,318
固定資産売却損	1,480	2,052	▲ 572
固定資産除却損	3,566	3,251	315
災害復旧費	152	150	3
その他特別費用	6,906	177,970	▲ 171,063
特別収支差額	72,233	188,577	▲ 116,344
当期収支差額	14,424	1,424	13,001

大阪府各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,093,511	2,009,561	83,950
地方税	1,282,699	1,236,477	46,221
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金 (行政支出充当)	21,536	20,928	608
使用料及び手数料	63,271	63,748	▲ 477
国庫支出金(行政支出充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,501	5,547	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	5	—	5
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	5	—	5
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	10,507	10,805	▲ 298
その他行政収入	44,641	51,595	▲ 6,954
行政支出	2,001,050	2,010,465	▲ 9,415
税連動支出	381,028	373,552	7,476
給与関係費	797,868	838,036	▲ 40,168
物件費	100,212	90,035	10,177
維持補修費	43,282	39,809	3,474
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	617,770	602,991	14,779
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,991	10,356	▲ 365
金融収入	719	731	▲ 11
受取利息及び配当金	719	731	▲ 11
金融支出	77,822	80,866	▲ 3,044
地方債利息・手数料	77,742	80,835	▲ 3,093
他会計借入金利息等	80	31	49
特別収入	157	71	85
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
その他特別収入	—	—	—
特別支出	152	150	3
災害復旧費	152	150	3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	15,363	▲ 81,118	96,481

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	581,811	618,512	▲ 36,701
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	5,174	4,908	266
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
財産収入	24,879	14,405	10,474
基金繰入金(取崩額)	63,713	66,567	▲ 2,855
財政調整基金	9	318	▲ 309
その他の基金	63,703	66,249	▲ 2,546
貸付金元金回収収入	421,889	475,337	▲ 53,448
保証金等返還収入	1,967	2,333	▲ 366
その他投資活動収入	3,406	—	3,406
投資活動支出	586,781	658,739	▲ 71,958
公共施設等整備支出	111,305	120,345	▲ 9,039
基金積立金	52,041	47,103	4,938
財政調整基金	7,620	76	7,544
その他の基金	44,421	47,027	▲ 2,606
出資金	3,668	4,341	▲ 673
貸付金	419,731	486,950	▲ 67,219
保証金等支出	36	0	36
投資活動収支差額	▲ 4,970	▲ 40,227	35,256
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	10,393	▲ 121,345	131,737
III 財務活動			
財務活動収入	1,083,855	772,352	311,503
地方債	891,969	668,218	223,751
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	191,886	104,134	87,752
減債基金	191,886	104,134	87,752
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,064,665	636,194	428,472
地方債償還金	813,155	454,604	358,551
他会計借入金等償還金	72	76	▲ 4
ファイナンス・リース債務返済支出	398	513	▲ 115
基金積立金	251,040	181,000	70,040
減債基金	251,040	181,000	70,040
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	19,189	136,159	▲ 116,969
収支差額合計	29,582	14,814	14,768
前年度からの繰越金	20,897	18,339	2,557
形式収支	50,479	33,153	17,325
歳入歳出外現金受入額	348,511	322,239	26,272
歳入歳出外現金払出額	307,867	284,986	22,881
再計	91,123	70,407	20,716

大阪府各会計合算純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 122,744	—	—	—	—	1,571,118
当期変動額	—	14,424	—	—	—	—	14,424
当期末残高	1,693,862	▲ 108,320	—	—	—	—	1,585,542

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示していません。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

④地方債発行差金の会計処理

地方債の発行額と収入済額の差額である発行差金については、当期の費用に計上しています。

⑤消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・枚方市の中核市移行に伴い、平成 26 年 4 月 1 日に枚方保健所を廃止しました。

○その他重要な後発事象

- ・大阪府が 57,285 百万円を出資していた独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、平成 26 年 4 月 1 日に解散しました。大阪府は、同機構に対し 47%の現物出資（国：53%）を行っていましたが、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律に基づき、公園業務に係る資産及び債務については、国が承継する資産を除き、府が承継しました。
- ・大阪府都市開発(株)の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しました。

3. 偶発債務

- (1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの
主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 26 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	146 億円の元本及び利子
平成 25 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 28 年度	160 億円の元本及び利子
平成 13 年度大阪府育英会事業資金借入金損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度	63 億 66 百万円
平成 18 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	124 億 71 百万円
平成 19 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 26 年度 ～ 平成 43 年度	135 億 47 百万円
平成 26 年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成 26 年度 ～ 平成 53 年度	94 億 17 百万円
中小企業等金融新戦略事業 (貸付債権プール型部分保証制度等) 損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	64 億 37 百万円
平成 26 年度大阪府道路公社事業資金借入金 に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 36 年度	70 億円の借入金の元金及び 利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府道路公社事業資金借入金 に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	80 億円の借入金の元金及び 利子
平成 2 年度から 12 年度の大阪府土地開発公社公共用 地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	158 億 13 百万円
平成 25 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	77 億 51 百万円

事項	期間	限度額
平成 25 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 37 年度	28 億 67 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 24 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 36 年度	76 億 12 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 23 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 35 年度	42 億 46 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度 ～ 平成 31 年度	75 億円の借入金の元金及び利 子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
保険代位による求 償金請求事件	<p>府営上屋の使用許可を受けて荷主から貨物を預かり保管していた運送会社と損害保険契約を締結していた保険会社が、府発注の屋根の塗装工事で生じた雨漏りにより、貨物に損害を受けたため、荷主に保険金を支払ったことから、保険代位により損害賠償請求権を取得したとして、府などに対して 2,200 万円の損害賠償を求める訴えを平成 22 年 6 月 10 日に提訴されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1 億円の損害賠償を求める訴えを平成 24 年 2 月 2 日に提訴され、1 審では、府と工事業者とで連帯して 2,200 万円と年 5% の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1 億円の損害賠償を求める訴えを平成 24 年 2 月 2 日に提起され、1 審では、約 4,923 万円と年 5% の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>現在、1 審の判決内容を不服として控訴しています。</p>
損害賠償請求事件	<p>原告らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 103,517,846 円の支払いを求めて提訴したものの。</p>

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	商工労働部	0
			都市整備部	432
			計	432
		建物	商工労働部	0
			公安委員会	144
			計	144
		ソフトウェア	総務部	185
			計	185
	合計			761

主なもの

- ・ 牧野穂谷線（土地） 432 百万円
- ・ 天満警察署（建物） 102 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 33 年度	67 億 63 百万円
平成 20 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 26 年度 ～ 平成 31 年度	10 億 14 百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	29 億 43 百万円
平成 22 年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金 融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 26 年度	2 億 22 百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分		金額
		百万円
繰越明許費		53,947
一般会計		30,421
大阪府営住宅事業特別会計		18,540
流域下水道事業特別会計		4,983
箕面北部丘陵整備事業特別会計		3
事故繰越		8
一般会計		8
合計		53,955

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計 : 連続立体交差費 5,917 百万円、街路費 3,145 百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計 : 建設事業費 7,050 百万円
- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 4,429 百万円

事故繰越

- ・一般会計 : 動物愛護管理センター（仮称）整備事業 8 百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 25 年	4 月末現在	0	
	5 月末現在	0	
	6 月末現在	0	
	7 月末現在	0	
	8 月末現在	0	
	9 月末現在	0	
	10 月末現在	0	
	11 月末現在	0	
	12 月末現在	0	
	平成 26 年	1 月末現在	0
		2 月末現在	0
		3 月末現在	0

3 平成25年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆平成25年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と2つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 5,857 億円（対前年度比+2 億円）、負債 6 兆 9,984 億円（対前年度比▲146 億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1 兆 5,873 億円（対前年度比+148 億円）となっています。
- ◆全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 4,676 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,181 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 8,821 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,163 億円を加えたものとなっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲536 億円（対前年度比▲555 億円）となっています。
- ◆当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は 148 億円となります。
また、昨年度の当期収支差額 19 億円には、相殺処理すべきであった 684 億円の特別収入が含まれており、これを除いた場合の当期収支差額は▲665 億円となります。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、113 億円（対前年度比+1,326 億円）と、地方税等の増により、大幅な増となっています。
- ◆また、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の大幅な増（対前年度比+3,954 億円）により、186 億円（対前年度比▲1,170 億円）であり、最終的な形式収支は 577 億円（対前年度比+179 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（平成26年3月31日現在）

全会計貸借対照表

・総資産	8兆5,857億円（対前年度比 +2億円）	①
・負債	6兆9,984億円（対前年度比 ▲146億円）	②
・純資産	1兆5,873億円（対前年度比 +148億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.5%（前年度 18.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆1,048億円（対前年度比 +900億円）	①
・行政費用	2兆845億円（対前年度比 ▲361億円）	②
・行政収支差額	203億円（対前年度比 +1,261億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲777億円（対前年度比 +31億円）	④
・通常収支差額	▲574億円（対前年度比 +1,292億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	38億円（対前年度比 ▲1,848億円）	⑥
・当期収支差額	▲536億円（対前年度比 ▲555億円）	⑦=⑤+⑥

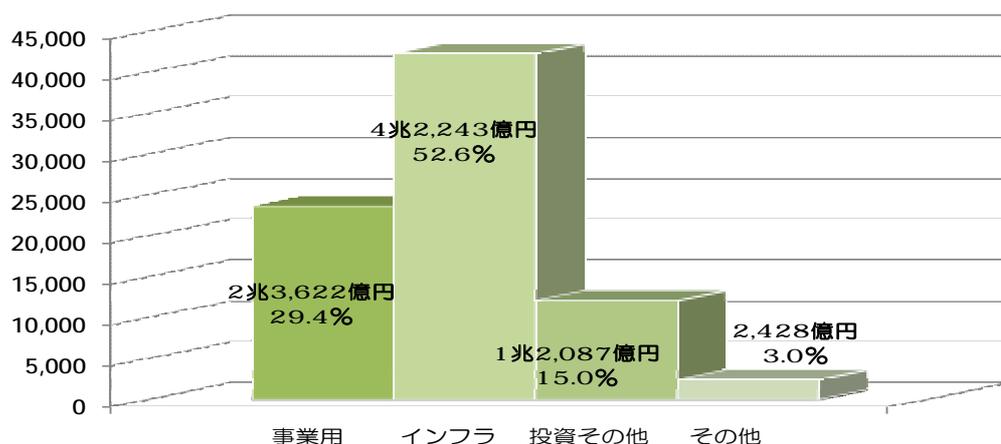
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	163億円（対前年度比 +967億円）	①
・投資活動収支差額	▲50億円（対前年度比 +359億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	113億円（対前年度比 +1,326億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	186億円（対前年度比 ▲1,170億円）	④
・前年度からの繰越金	278億円（対前年度比 +23億円）	⑤
・形式収支	577億円（対前年度比 +179億円）	⑥=③+④+⑤

(2) 資産の構成状況（平成26年3月31日現在）

全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,478億円（対前年度比+184億円）であり、歳計現金等で200億円増加しています。一方、固定資産の状況は、8兆380億円（対前年度比▲182億円）であり、事業用資産2兆3,622億円（対前年度比▲266億円）、インフラ資産4兆2,243億円（対前年度比▲557億円）、投資その他資産1兆2,087億円（対前年度比+456億円）となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の82%を占めています。

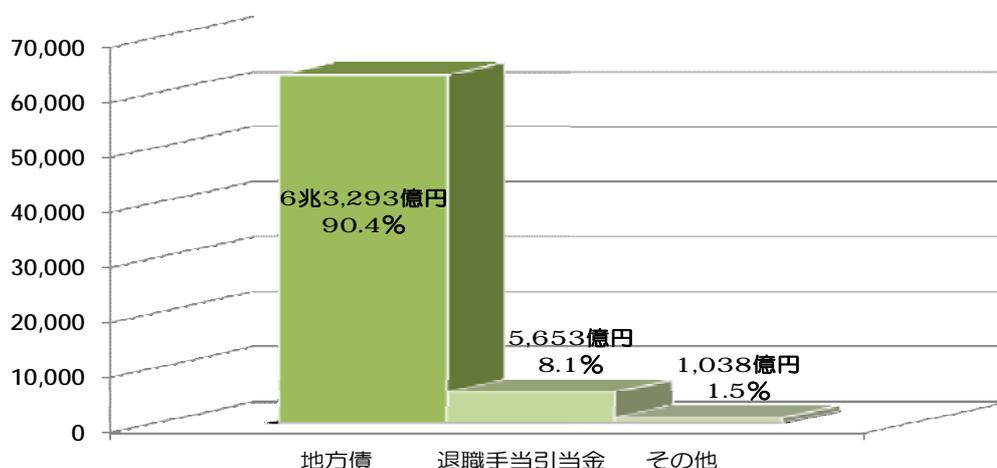
固定資産の状況



(3) 負債の構成状況（平成26年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、6兆9,984億円（対前年度比▲146億円）であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動・固定）6兆3,293億円（対前年度比+782億円）、退職手当引当金5,653億円（対前年度比▲939億円）となっており、地方債が負債の約90%を占めています。

負債の状況



(4) 収入と費用について（平成25年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

- ◆当年度の行政収入は、各会計合算財務諸表の行政収入2兆1,021億円（対前年度比+900億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入27億円を加え、2兆1,048億円（対前年度比+900億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税1兆2,831億円（対前年度比+447億円）、地方譲与税1,456億円（対前年度比+245億円）、国庫支出金2,196億円（対前年度比+139億円）です。
- ◆一方、行政費用は、各会計合算財務諸表の行政費用2兆831億円（対前年度比▲361億円）に、法適用企業の市町村交付金や減価償却費などの行政費用14億円を加え、2兆845億円（対前年度比▲361億円）となっています。
- ◆主な行政費用は、給与関係費6,752億円（対前年度比▲81億円）、負担金・補助金・交付金等6,169億円（対前年度比+181億円）、退職手当引当金繰入▲140億円（対前年度比▲728億円）となっています。
- ◆特別収支の部の主な変動要因は、地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損684億円を計上したこと、昨年度にあった各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015億円等がなくなったことによるものです。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲536億円（対前年度比▲555億円）となっています。なお、当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損684億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は148億円となります。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成25年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	84,676	1,181	85,857	事業用資産 +1,386 出資金 ▲288
負 債	68,821	1,163	69,984	地方債 +1,135
純 資 産	15,855	18	15,873	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行 政 収 入	21,021	27	21,048	定期借地事業収入 +20
行 政 費 用	20,831	14	20,845	市町村交付金 +5 減価償却費 +4
行 政 収 支 差 額	190	13	203	
金 融 収 支 差 額	▲768	▲9	▲777	支払利息等 +9
通 常 収 支 差 額	▲578	4	▲574	
特 別 収 支 差 額	722	▲684	38	前年度の地域整備事業会計の廃止に伴う相殺処理誤りの修正 ▲684
当 期 収 支 差 額	144	▲680	▲536	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行政サービス活動収支差額	154	9	163	定期借地事業収入 +20 市町村交付金 +5 地方債利息 +9
投資活動収支差額	▲50	0	▲50	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104	9	113	
財務活動収支差額	192	▲6	186	地方債 +384 地方債償還金 +390
前年度からの繰越金	209	69	278	
形 式 収 支	505	72	577	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 25 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

$$\frac{\text{（貸借対照表・純資産）}}{\text{（貸借対照表・資産の部合計）}}$$
 18.5%（前年度 18.3%）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

$$\frac{\text{（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）}}{\text{（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）}}$$
 97.3%（前年度 91.5%）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

$$\frac{\text{（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）}}{\text{（行政コスト計算書・減価償却費）}}$$
 71.1%（前年度 77.1%）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 25 年度	97 万円	79 万 1 千円	23 万 8 千円	24 万 5 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	97 万円	79 万 2 千円	22 万 8 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
全会計財務諸表 での増減	±0 千円	▲1 千円	+1 万円	▲4 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 24 年度に比べ、府民ひとり当たり資産がほぼ同額、負債が 1 千円減少しています。
 収入（行政収入＋金融収入）が 1 万円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が 4 千円減少加しています。

財務諸表等の表示方法について

- 財務諸表及び各表の勘定の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。
 また、割合(%)について、整数で表示する場合は小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	547,751	529,334	18,417	I 流動負債	958,178	923,852	34,327
現金預金	98,344	77,343	21,001	地方債	876,286	845,729	30,557
歳計現金等	57,699	37,713	19,986	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	40,644	39,630	1,014	他会計借入金	—	—	—
未収金	44,173	49,968	▲ 5,795	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	33,281	38,658	▲ 5,378	賞与引当金	43,930	42,993	937
その他未収金	10,893	11,310	▲ 417	未払金	170	67	103
不納欠損引当金	▲ 11,351	▲ 11,798	447	支払保証債務	—	—	—
基金	344,389	336,091	8,298	その他未払金	170	67	103
財政調整基金	157,925	144,186	13,739	還付未済金	1,076	1,245	▲ 169
減債基金	186,464	191,905	▲ 5,441	リース債務	285	342	▲ 57
短期貸付金	12,767	13,650	▲ 883	その他流動負債	36,431	33,475	2,956
貸倒引当金	▲ 250	▲ 247	▲ 3	II 固定負債	6,040,222	6,089,182	▲ 48,960
その他流動資産	59,679	64,328	▲ 4,649	地方債	5,452,994	5,405,310	47,684
II 固定資産	8,037,976	8,056,192	▲ 18,216	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,362,154	2,388,761	▲ 26,607	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,358,325	2,384,922	▲ 26,597	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,271,809	1,278,136	▲ 6,327	退職手当引当金	565,337	659,202	▲ 93,865
建物	977,976	999,226	▲ 21,250	その他引当金	—	—	—
工作物	107,529	106,415	1,114	リース債務	1,698	569	1,129
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	20,193	24,102	▲ 3,909
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,998,400	7,013,034	▲ 14,634
浮標等	202	230	▲ 28	純資産の部			
航空機	311	414	▲ 104	純資産	1,587,327	1,572,493	14,834
無形固定資産	3,830	3,839	▲ 10				
地上権	696	706	▲ 10				
特許権等	3,133	3,133	0				
インフラ資産	4,224,341	4,280,078	▲ 55,736				
有形固定資産	4,223,294	4,279,169	▲ 55,875				
土地	1,778,366	1,774,459	3,907				
建物	34,283	35,575	▲ 1,292				
工作物	2,410,645	2,469,135	▲ 58,490				
無形固定資産	1,047	909	138				
地上権	1,047	909	138				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8,418	10,058	▲ 1,640				
図書	7,784	7,664	120				
リース資産	1,983	911	1,072				
ソフトウェア	1,635	1,974	▲ 339				
建設仮勘定	222,919	203,640	19,279				
投資その他の資産	1,208,741	1,163,106	45,635				
出資金	567,912	570,133	▲ 2,221				
法人等出資金	567,912	570,133	▲ 2,221				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	232,844	234,363	▲ 1,519				
貸倒引当金	▲ 4,186	▲ 5,103	917				
基金	366,290	314,837	51,453				
減債基金	242,385	171,662	70,723				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	123,905	143,175	▲ 19,270				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	45,881	48,876	▲ 2,995				
資産の部合計	8,585,727	8,585,526	201	負債及び純資産の部合計	8,585,727	8,585,526	201

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,104,785	2,014,789	89,996
地方税	1,283,089	1,238,401	44,688
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金(行政費用充当)	21,513	20,934	579
使用料及び手数料	63,293	64,195	▲ 902
国庫支出金(行政費用充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,480	5,525	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	12,531	12,763	▲ 232
その他行政収入	53,527	52,509	1,018
2 行政費用	2,084,473	2,120,589	▲ 36,116
税連動費用	381,043	373,554	7,490
給与関係費	675,159	683,285	▲ 8,127
物件費	100,021	90,073	9,948
維持補修費	43,026	39,387	3,638
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	616,945	598,826	18,119
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,918	10,307	▲ 389
減価償却費	156,658	157,056	▲ 398
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	5,638	6,373	▲ 735
貸倒引当金繰入額	▲ 676	1,541	▲ 2,216
賞与引当金繰入額	43,805	42,813	991
退職手当引当金繰入額	▲ 14,030	58,727	▲ 72,757
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	16,068	2,960	13,107
行政収支差額	20,312	▲ 105,800	126,112
II 金融収支の部			
1 金融収入	726	744	▲ 18
受取利息及び配当金	726	744	▲ 18
2 金融費用	78,456	81,592	▲ 3,135
地方債利息・手数料	78,345	81,342	▲ 2,997
地方債発行差金	32	218	▲ 187
他会計借入金利息等	80	31	49
金融収支差額	▲ 77,730	▲ 80,847	3,117
通常収支差額	▲ 57,418	▲ 186,647	129,229
特別収支の部			
1 特別収入	84,338	372,000	▲ 287,662
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,262	4,036	226
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	10,665	11,687	▲ 1,021
その他特別収入	8,470	301,244	▲ 292,774
2 特別費用	80,536	183,445	▲ 102,909
固定資産売却損	1,480	2,052	▲ 572
固定資産除却損	3,566	3,251	315
災害復旧費	152	150	3
その他特別費用	75,338	177,992	▲ 102,655
特別収支差額	3,802	188,555	▲ 184,753
当期収支差額	▲ 53,616	1,908	▲ 55,523

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,096,294	2,012,139	84,155
地方税	1,282,699	1,236,477	46,221
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金 (行政支出充当)	21,506	20,902	604
使用料及び手数料	63,271	63,748	▲ 477
国庫支出金(行政支出充当)	219,613	205,706	13,907
財産収入	7,501	5,547	1,955
寄附金	5,102	397	4,705
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	12,564	12,825	▲ 261
その他行政収入	45,402	52,179	▲ 6,777
行政支出	2,001,960	2,011,503	▲ 9,543
税運動支出	381,029	373,554	7,475
給与関係費	798,063	838,202	▲ 40,139
物件費	100,271	90,221	10,050
維持補修費	43,391	39,895	3,496
社会保障扶助費	40,807	42,385	▲ 1,578
負担金・補助金・交付金等	618,395	603,649	14,746
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,890	10,285	▲ 395
その他行政支出	22	10	12
金融収入	726	744	▲ 18
受取利息及び配当金	726	744	▲ 18
金融支出	78,759	81,732	▲ 2,973
地方債利息・手数料	78,679	81,701	▲ 3,022
他会計借入金利息等	80	31	49
特別収入	157	71	85
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
その他特別収入	—	—	—
特別支出	152	150	3
災害復旧費	152	150	3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	16,306	▲ 80,430	96,736

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	581,814	618,526	▲ 36,712
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	5,174	4,908	266
国庫支出金(公共施設等整備)	60,787	54,974	5,813
財産収入	24,879	14,405	10,474
基金繰入金(取崩額)	63,713	66,567	▲ 2,855
財政調整基金	9	318	▲ 309
その他の基金	63,703	66,249	▲ 2,546
貸付金元金回収収入	421,889	475,337	▲ 53,448
保証金等返還収入	1,967	2,333	▲ 366
その他投資活動収入	3,406	2	3,403
投資活動支出	586,841	659,411	▲ 72,570
公共施設等整備支出	111,365	121,017	▲ 9,652
基金積立金	52,041	47,103	4,938
財政調整基金	7,620	76	7,544
その他の基金	44,421	47,027	▲ 2,606
出資金	3,668	4,341	▲ 673
貸付金	419,731	486,950	▲ 67,219
保証金等支出	36	0	36
投資活動収支差額	▲ 5,027	▲ 40,885	35,858
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	11,279	▲ 121,315	132,594
III 財務活動			
財務活動収入	1,122,209	773,902	348,307
地方債	930,323	669,768	260,555
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	191,886	104,134	87,752
減債基金	191,886	104,134	87,752
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,103,621	638,305	465,316
地方債償還金	852,110	456,715	395,395
他会計借入金等償還金	72	76	▲ 4
ファイナンス・リース債務返済支出	398	513	▲ 115
基金積立金	251,040	181,000	70,040
減債基金	251,040	181,000	70,040
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	18,588	135,597	▲ 117,010
収支差額合計	29,867	14,283	15,584
前年度からの繰越金	27,833	25,511	2,322
形式収支	57,699	39,794	17,906
歳入歳出外現金受入額	348,511	322,558	25,953
歳入歳出外現金払出額	307,867	285,009	22,858
経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
再計	98,344	77,343	21,001

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,720,281	▲ 147,788	—	—	—	—	1,572,493
当期変動額	68,450	▲ 53,616	—	—	—	—	14,834
当期末残高	1,788,731	▲ 201,404	—	—	—	—	1,587,327

4 平成25年度 連結財務諸表のポイント

- ◆平成25年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と28の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆年度末における資産及び負債の状況は、総資産9兆5,733億円（対前年度比+143億円）、負債7兆7,252億円（対前年度比▲178億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆8,480億円（対前年度比+322億円）となっています。
- ◆連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産8兆5,857億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産9,876億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債6兆9,984億円に、連結対象法人の借入金などの負債7,268億円を加えたものとなっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲439億円（対前年度比▲660億円）となっています。
- ◆当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損684億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は245億円となります。
また、昨年度の当期収支差額221億円には、相殺処理すべきであった684億円の特別収入が含まれており、これを除いた場合の当期収支差額は▲463億円となります。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、497億円（対前年度比1,222億円）ですが、地方債の償還等により財務活動収支差額が▲136億円（対前年度比▲998億円）であり、最終的な形式収支は1,504億円（対前年度比+235億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成26年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆5,733億円 (対前年度比 +143億円)	①
・負債	7兆7,252億円 (対前年度比 ▲178億円)	②
・純資産	1兆8,480億円 (対前年度比 +322億円)	③=①-②

[純資産比率]

19.3% (前年度 19.0%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆2,680億円 (対前年度比 +752億円)	①
・行政費用	2兆2,280億円 (対前年度 ▲413億円)	②
・行政収支差額	400億円 (対前年度比+1,165億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲783億円 (対前年度比 +35億円)	④
・通常収支差額	▲383億円 (対前年度比+1,200億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	▲57億円 (対前年度比▲1,861億円)	⑥
・当期収支差額	▲439億円 (対前年度比 ▲660億円)	⑦=⑤+⑥

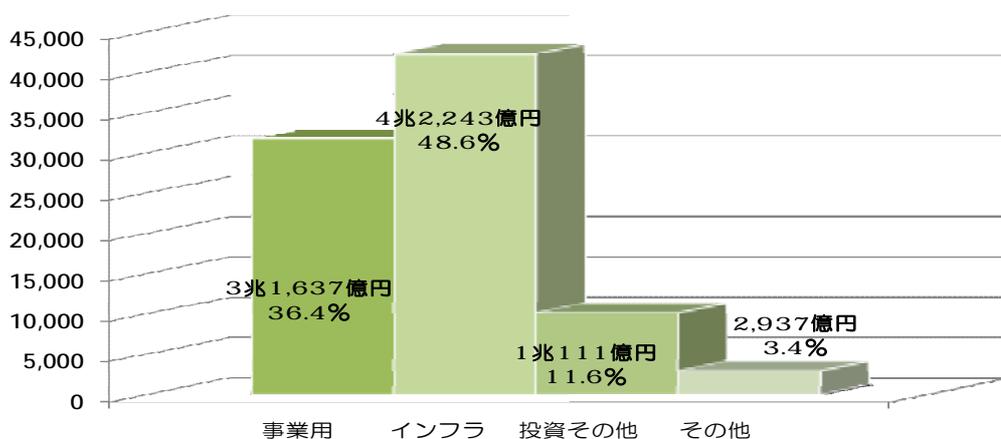
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	588億円 (対前年度比 +832億円)	①
・投資活動収支差額	▲91億円 (対前年度比 +390億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	497億円 (対前年度比+1,222億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲136億円 (対前年度比 ▲998億円)	④
・前年度からの繰越金	1,143億円 (対前年度比 +10億円)	⑤
・形式収支	1,504億円 (対前年度比 +235億円)	⑥=③+④+⑤

(2) 資産の構成状況 (平成 26年3月31日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、8,805 億円 (対前年度比+174 億円) であり、歳計現金等で 262 億円増加しています。一方、固定資産の状況は、8 兆 6,928 億円 (対前年度比▲31 億円) であり、事業用資産 3 兆 1,637 億円 (対前年度比▲301 億円)、インフラ資産 4 兆 2,243 億円 (対前年度比▲557 億円)、投資その他資産 1 兆 111 億円 (対前年度比 599 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の 85%を占めています。

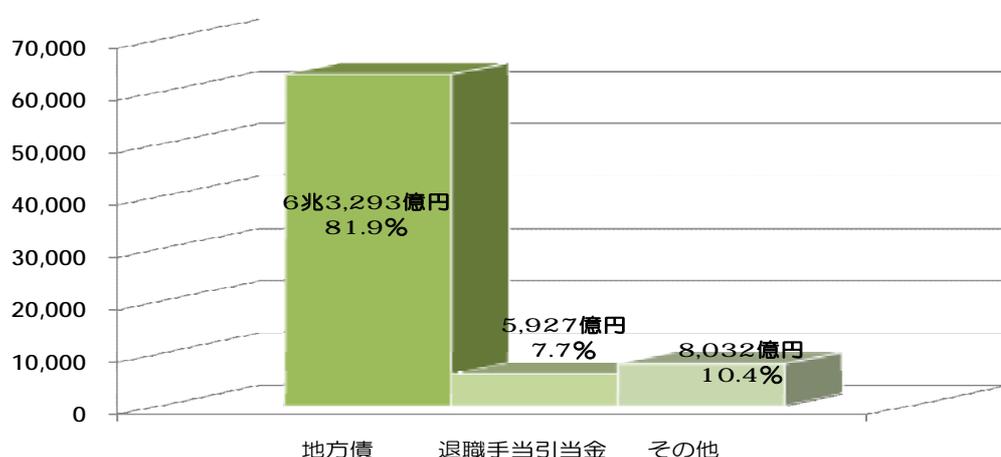
固定資産の状況



(3) 負債の構成状況 (平成 26年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、7 兆 7,252 億円 (対前年度比▲178 億円) であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債 (流動・固定) 6 兆 3,293 億円 (対前年度比+782 億円)、退職手当引当金 5,927 億円 (対前年度比▲945 億円) となっており、地方債が負債の約 82%を占めています。

負債の状況



(4) 収入と費用について（平成25年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆当年度の行政収入は、全会計財務諸表の行政収入 2兆 1,048 億円（対前年度比+900 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,632 億円を加え、2兆 2,680 億円（対前年度比+752 億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税 1兆 2,831 億円（対前年度比+447 億円）、地方譲与税 1,456 億円（対前年度比+245 億円）、国庫支出金 2,197 億円（対前年度比+137 億円）です。
- ◆一方、行政費用は、全会計財務諸表の行政費用 2兆 845 億円（対前年度比▲361 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,435 億円を加え、2兆 2,280 億円（対前年度比▲413 億円）となっています。
- ◆主な行政費用は、給与関係費 7,392 億円（対前年度比▲78 億円）、負担金・補助金・交付金等 5,854 億円（対前年度比+218 億円）、退職手当引当金繰入▲134 億円（対前年度比▲728 億円）となっています。
- ◆特別収支の部の主な変動要因は、地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円を計上したこと、昨年度にあった各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015 億円等がなくなったことによるものです。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲439 億円（対前年度比▲660 億円）となっています。なお、当年度の当期収支差額には、特別収支の部に地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴って生じた特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円の特殊要因を含んでおり、この特殊要因を除いた場合の今年度の当期収支差額は 245 億円となります。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成25年度)

貸借対照表

(単位: 億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	85,857	9,876	95,733	事業用資産 +8,016
負 債	69,984	7,268	77,252	長期借入金 +3,444 その他引当金 +1,154
純 資 産	15,873	2,607	18,480	

行政コスト計算書

(単位: 億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政収入	21,048	1,632	22,680	事業収入 +1,528
行政費用	20,845	1,435	22,280	給与関係費 +641 物件費 +421
行政収支差額	203	197	400	
金融収支差額	▲777	▲6	▲783	受取利息等 +25 支払利息等 +31
通常収支差額	▲574	191	▲383	
特別収支差額	38	▲95	▲57	求償権補てん金繰入・戻入差額 ▲69
当期収支差額	▲536	97	▲439	

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政サービス活動収支差額	163	425	588	求償権補てん金戻入額 +507 行政収入・支出差額 ▲54
投資活動収支差額	▲50	▲41	▲91	財産収入 +108 公共施設整備支出 +162
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	113	384	497	
財務活動収支差額	186	▲322	▲136	借入金等収入 +399 借入金等償還金 +721
前年度からの繰越金	278	865	1,143	
形式収支	577	927	1,504	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 25 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）
 （貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
 19.3%（前年度 19.0%）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）
 （行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）
 98.3%（前年度 93.3%）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）
 （キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）
 72.5%（前年度 78.6%）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 25 年度	108 万円	87 万 3 千円	25 万 7 千円	26 万 1 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	108 万円	87 万 5 千円	24 万 8 千円	26 万 6 千円	8,851,237 人
連結財務諸表 での増減	±0 千円	▲2 千円	+9 千円	▲5 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 24 年度に比べ、府民ひとり当たり資産がほぼ同額、負債が 2 千円減少しています。
 収入（行政収入＋金融収入）が 9 千円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が 5 千円減少しています。

財務諸表等の表示方法について

- ・財務諸表及び各表の勘定の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。
 また、割合(%)について、整数で表示する場合は小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「－」	金額が存在しないもの

大阪府連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	880,454	863,034	17,420	I 流動負債	1,124,911	1,080,595	44,316
現金預金	191,075	163,906	27,169	地方債	876,286	845,729	30,557
歳計現金等	150,431	124,276	26,155	短期借入金	67,638	53,504	14,134
歳入歳出外現金	40,644	39,630	1,014	他会計借入金	—	—	—
未収金	62,510	65,842	▲ 3,333	その他短期借入金	67,638	53,504	14,134
税未収金	33,290	38,664	▲ 5,374	賞与引当金	45,840	44,784	1,056
その他未収金	29,219	27,178	2,041	未払金	32,219	29,066	3,153
不納欠損引当金	▲ 11,352	▲ 11,798	446	支払保証債務	—	—	—
基金	344,389	336,091	8,298	その他未払金	32,219	29,066	3,153
財政調整基金	157,925	144,186	13,739	還付未済金	1,076	1,245	▲ 169
減債基金	186,464	191,905	▲ 5,441	リース債務	2,831	2,681	150
短期貸付金	81,365	85,265	▲ 3,900	その他流動負債	99,022	103,587	▲ 4,565
貸倒引当金	▲ 2,778	▲ 3,313	535	II 固定負債	6,600,301	6,662,463	▲ 62,162
その他流動資産	215,246	227,041	▲ 11,795	地方債	5,452,994	5,405,310	47,684
II 固定資産	8,692,808	8,695,922	▲ 3,114	長期借入金	344,435	361,580	▲ 17,145
事業用資産	3,163,706	3,193,824	▲ 30,118	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,144,147	3,173,508	▲ 29,361	その他長期借入金	344,435	361,580	▲ 17,145
土地	1,507,443	1,518,556	▲ 11,113	退職手当引当金	592,735	687,190	▲ 94,455
建物	1,203,271	1,222,268	▲ 18,997	その他引当金	115,417	109,823	5,594
工作物	432,237	431,336	901	リース債務	5,991	6,074	▲ 82
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	88,729	92,488	▲ 3,758
船舶	182	201	▲ 19	負債の部合計	7,725,213	7,743,059	▲ 17,846
浮標等	205	235	▲ 30	純資産の部			
航空機	311	414	▲ 104	純資産	1,848,049	1,815,897	32,152
無形固定資産	19,559	20,316	▲ 757				
地上権	15,440	16,112	▲ 672				
特許権等	4,120	4,205	▲ 85				
インフラ資産	4,224,341	4,280,078	▲ 55,736				
有形固定資産	4,223,294	4,279,169	▲ 55,875				
土地	1,778,366	1,774,459	3,907				
建物	34,283	35,575	▲ 1,292				
工作物	2,410,645	2,469,135	▲ 58,490				
無形固定資産	1,047	909	138				
地上権	1,047	909	138				
特許権等	—	—	—				
重要物品	20,787	29,670	▲ 8,882				
図書	12,686	13,623	▲ 937				
リース資産	8,647	1,132	7,515				
ソフトウェア	2,351	2,866	▲ 515				
建設仮勘定	249,230	223,597	25,633				
投資その他の資産	1,011,059	951,132	59,927				
出資金	327,199	328,020	▲ 822				
法人等出資金	327,199	328,020	▲ 822				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	129,484	118,347	11,137				
貸倒引当金	▲ 6,809	▲ 7,489	680				
基金	442,401	397,805	44,596				
減債基金	242,385	171,662	70,723				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	200,016	226,143	▲ 26,127				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	118,784	114,449	4,335				
資産の部合計	9,573,262	9,558,956	14,306	負債及び純資産の部合計	9,573,262	9,558,956	14,306

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,267,994	2,192,774	75,220
地方税	1,283,089	1,238,401	44,688
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金(行政費用充当)	21,521	20,845	676
使用料及び手数料	63,845	64,840	▲ 995
国庫支出金(行政費用充当)	219,732	206,026	13,706
財産収入	7,350	5,407	1,942
寄附金	810	869	▲ 59
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	165,286	174,735	▲ 9,449
その他行政収入	67,724	67,293	432
2 行政費用	2,227,967	2,269,292	▲ 41,325
税連動費用	381,043	373,554	7,490
給与関係費	739,236	746,996	▲ 7,759
物件費	142,092	140,578	1,515
維持補修費	59,492	46,650	12,843
社会保障扶助費	40,805	42,385	▲ 1,579
負担金・補助金・交付金等	585,406	563,601	21,805
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,918	10,307	▲ 389
減価償却費	176,060	175,386	674
債務保証費	10,624	10,661	▲ 37
不納欠損引当金繰入額	5,638	6,373	▲ 735
貸倒引当金繰入額	2,655	5,256	▲ 2,600
賞与引当金繰入額	44,183	43,057	1,125
退職手当引当金繰入額	▲ 13,392	59,418	▲ 72,810
その他引当金繰入額	7,749	7,830	▲ 81
その他行政費用	26,364	23,939	2,424
行政収支差額	40,027	▲ 76,518	116,545
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,275	3,355	▲ 80
受取利息及び配当金	3,275	3,355	▲ 80
2 金融費用	81,556	85,126	▲ 3,571
地方債利息・手数料	81,261	84,587	▲ 3,326
地方債発行差金	32	218	▲ 187
他会計借入金利息等	263	321	▲ 58
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 78,281	▲ 81,771	3,490
通常収支差額	▲ 38,254	▲ 158,289	120,035
特別収支の部			
1 特別収入	167,359	480,003	▲ 312,644
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,262	4,045	217
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	60,784	54,962	5,822
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	11,411	13,015	▲ 1,603
その他特別収入	90,745	407,909	▲ 317,165
2 特別費用	173,020	299,607	▲ 126,587
固定資産売却損	1,885	2,137	▲ 252
固定資産除却損	4,439	4,245	194
災害復旧費	152	150	3
その他特別費用	166,544	293,075	▲ 126,531
特別収支差額	▲ 5,661	180,396	▲ 186,057
当期収支差額	▲ 43,915	22,107	▲ 66,022

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,276,978	2,201,433	75,545
地方税	1,282,699	1,236,477	46,221
地方譲与税	145,639	121,154	24,485
市町村たばこ税交付金	1,221	1,190	31
地方特例交付金	4,615	4,857	▲ 242
地方交付税	284,449	284,441	8
交通安全対策特別交付金	2,133	2,219	▲ 86
分担金及び負担金 (行政支出充当)	21,537	20,844	693
使用料及び手数料	63,093	63,684	▲ 592
国庫支出金(行政支出充当)	220,238	206,930	13,308
財産収入	7,504	5,431	2,072
寄附金	796	791	5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	579	497	82
事業収入(特別会計)	164,957	167,322	▲ 2,365
その他行政収入	77,519	85,595	▲ 8,076
行政支出	2,188,173	2,207,492	▲ 19,319
税連動支出	381,029	373,554	7,475
給与関係費	863,891	902,334	▲ 38,443
物件費	122,317	118,789	3,528
維持補修費	56,147	45,650	10,497
社会保障扶助費	40,805	42,385	▲ 1,579
負担金・補助金・交付金等	583,628	565,593	18,035
国直轄事業負担金	10,092	13,302	▲ 3,210
繰出金	9,890	10,285	▲ 395
その他行政支出	120,373	135,600	▲ 15,227
金融収入	3,388	3,024	364
受取利息及び配当金	3,388	3,024	364
金融支出	81,940	85,398	▲ 3,458
地方債利息・手数料	81,602	85,074	▲ 3,472
他会計借入金利息等	338	324	14
特別収入	50,862	65,412	▲ 14,550
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
その他特別収入	50,706	65,341	▲ 14,636
特別支出	2,271	1,362	908
災害復旧費	152	150	3
その他特別支出	2,119	1,213	906
行政サービス活動収支差額	58,845	▲ 24,383	83,227

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	611,967	618,683	▲ 6,716
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	6,468	6,325	143
国庫支出金(公共施設等整備)	61,256	55,747	5,508
財産収入	35,722	23,003	12,719
基金繰入金(取崩額)	64,683	70,930	▲ 6,248
財政調整基金	10	319	▲ 309
その他の基金	64,673	70,612	▲ 5,939
貸付金元金回収収入	415,121	441,377	▲ 26,256
保証金等返還収入	2,005	2,439	▲ 434
その他投資活動収入	26,712	18,861	7,851
投資活動支出	621,080	666,783	▲ 45,703
公共施設等整備支出	127,606	137,838	▲ 10,232
基金積立金	52,277	49,705	2,572
財政調整基金	7,623	77	7,546
その他の基金	44,655	49,628	▲ 4,974
出資金	18,558	26,713	▲ 8,155
貸付金	407,667	431,428	▲ 23,761
保証金等支出	14,971	21,099	▲ 6,128
投資活動収支差額	▲ 9,113	▲ 48,100	38,987
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	49,731	▲ 72,483	122,215
III 財務活動			
財務活動収入	1,162,139	869,018	293,121
地方債	933,023	669,768	263,255
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	191,886	104,134	87,752
減債基金	191,886	104,134	87,752
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	37,230	95,116	▲ 57,886
財務活動支出	1,175,760	782,881	392,879
地方債償還金	910,960	547,814	363,146
他会計借入金等償還金	72	—	72
ファイナンス・リース債務返済支出	3,869	3,418	451
基金積立金	251,040	181,000	70,040
減債基金	251,040	181,000	70,040
基金借入金償還金	—	0	▲ 0
その他財務活動支出	9,819	50,649	▲ 40,830
財務活動収支差額	▲ 13,621	86,137	▲ 99,758
収支差額合計	36,110	13,654	22,456
前年度からの繰越金	114,320	113,318	1,003
形式収支	150,431	126,972	23,459
歳入歳出外現金受入額	348,511	321,943	26,568
歳入歳出外現金払出額	307,867	285,009	22,858
経費負担割合の変更に伴う差額	0	▲ 0	0
再計	191,075	163,906	27,169

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,934,260	▲ 118,363	—	—	—	—	1,815,897
当期変動額	76,067	▲ 43,915	—	—	—	—	32,152
当期末残高	2,010,327	▲ 162,278	—	—	—	—	1,848,049

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び14の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業、大阪府まちづくり促進事業）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計28）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [] 内は団体又は法人の数

○広域連合 [1]

- ・関西広域連合

○地方独立行政法人 [4]

- ・公立大学法人大阪府立大学
- ・地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等 [23]

- ・公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・財団法人大阪国際平和センター（平成26年4月から公益財団法人）
- ・公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・株式会社大阪国際会議場
- ・公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・大阪府中小企業信用保証協会（平成26年5月から大阪信用保証協会）
- ・公益財団法人西成労働福祉センター
- ・一般財団法人大阪府みどり公社
- ・株式会社大阪府食品流通センター
- ・株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・大阪府道路公社

- ・大阪高速鉄道株式会社
- ・大阪府都市開発株式会社
- ・大阪外環状鉄道株式会社
- ・大阪府土地開発公社
- ・堺泉北埠頭株式会社
- ・大阪府住宅供給公社
- ・一般財団法人大阪府タウン管理財団
- ・公益財団法人大阪府育英会
- ・公益財団法人大阪産業振興機構
- ・公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- ・公益財団法人大阪府文化財センター

※前年度で対象であった財団法人大阪府産業基盤整備協会は平成 25 年 3 月 31 日付けで解散。

(2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
 - ・全会計貸借対照表
 - ・全会計行政コスト計算書
 - ・全会計キャッシュ・フロー計算書
 - ・全会計純資産変動計算書
- ② 連結財務諸表
 - ・連結貸借対照表
 - ・連結行政コスト計算書
 - ・連結キャッシュ・フロー計算書
 - ・連結純資産変動計算書

(3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行わず、公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎としていますが、必要に応じ、修正などを行っています。

① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間で内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間百万円未満の取引など相殺処理を行っていません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・ 投資と資本
- ・ 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・ 補助金等の支出と収入
- ・ 会計間の繰出と繰入
- ・ 資産購入と売却
- ・ 委託料の支払と受取
- ・ 利息の支払と受取
- ・ 預け金と預り金

⑤ 法定財務諸表の個別修正（主なもの）

公営企業会計の借入資本金は資本から負債へ、自己資本金（固有資本金、組入資本金）は剰余金へそれぞれ修正を行っています。

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

(6) 固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

(7) 引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全会計行政コスト計算書及び連結行政コスト計算書の特別収支の部には、地域整備事業特別会計の一般会計への移行に伴う特別収入の相殺処理漏れによる過年度修正損 684 億円（その他特別費用）を計上しています。
- ② 連結貸借対照表中、重要物品等の金額にリース資産相当額を含む主な連結対象法人は次のとおりです。
 - ・ 公立大学法人大阪府立大学
建物、工作物、重要物品、ソフトウェアの計 41,149 百万円のうち、1,646 百万円
 - ・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構
重要物品 13,493 百万円のうち、4,843 百万円
- ③ 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪府中小企業信用保証協会（平成26年5月から大阪信用保証協会）が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

（特別収支の部）

その他特別収入 90,745 百万円のうち 83,491 百万円（求償権補てん金戻入）

その他特別費用 166,544 百万円のうち 85,095 百万円（求償権償却及び求償権償却準備金）

平成25年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,149	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	財団法人大阪国際平和センター (平成26年4月から公益財団法人)	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,114	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.7	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等
	大阪府中小企業信用保証協会 (平成26年5月から大阪信用保証協会)	116,362	29.7	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園の管理運営等
	株式会社大阪府食品流通センター	300	51.0	加工食品卸売団地の管理、運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,500	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪府都市開発株式会社	4,000	49.0	泉北高速鉄道及び流通センターの経営等
	大阪外環状鉄道株式会社	17,600	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等
公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	
公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	
公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥島土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	

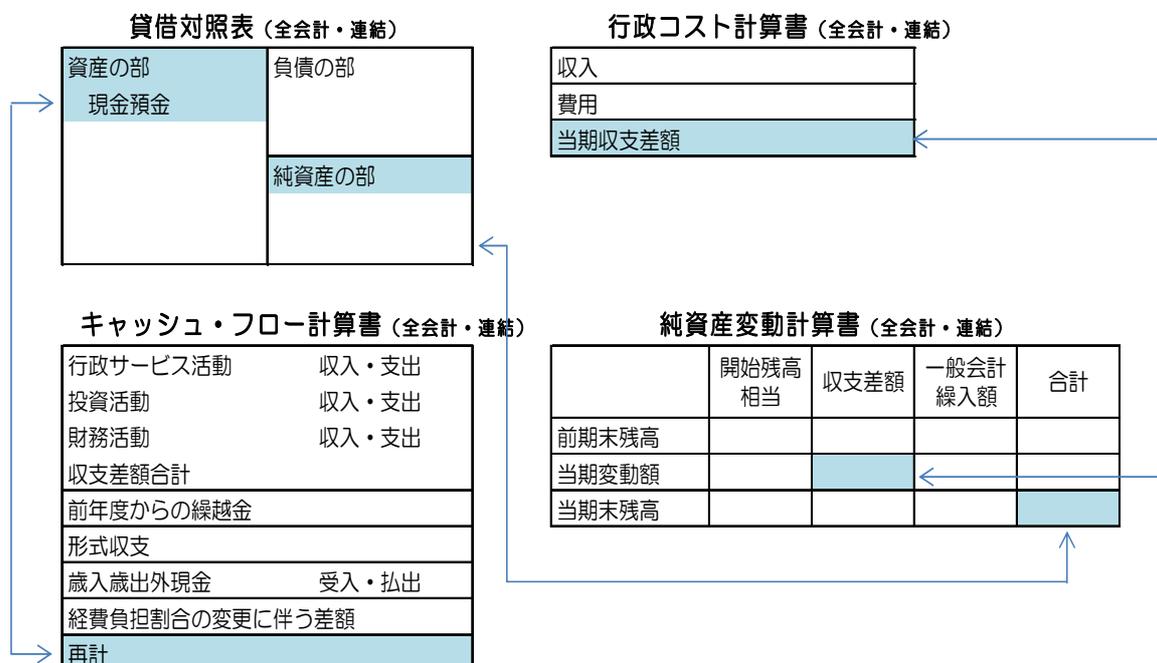
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成26年3月31日(ただし、出納整理期間(平成26年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)